



2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東
 コード番号 3680 URL <https://www.hottolink.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 内山 幸樹
 問合せ先責任者（役職名） 財務経理部長（氏名） 村山 滋彦（TEL）03-6261-6930
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及び証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,385	28.4	71	△8.2	△90	—	△60	—	△45	—	290	10.1
2021年12月期第2四半期	2,635	38.9	77	—	217	—	160	—	178	—	264	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2022年12月期第2四半期	△2.92		△2.92									
2021年12月期第2四半期	11.51		11.44									

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	7,343		4,424		4,152		56.5	
2021年12月期	7,314		4,131		3,866		52.9	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,976	21.4	161	△54.8	140	△86.8	116	△85.6	99	△87.0	6.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期2Q	15,854,800株	2021年12月期	15,854,800株
2022年12月期2Q	280,215株	2021年12月期	280,215株
2022年12月期2Q	15,574,585株	2021年12月期2Q	15,480,626株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結財政状態計算書	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結包括利益計算書	8
(4) 四半期連結持分変動計算書	9
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が徐々に緩和され、国内外で景気の持ち直しの傾向が見られるものの、変異株による感染の再拡大やロシア・ウクライナ情勢による、サプライチェーンの停滞、原油価格の高騰や円安進行など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

デジタルマーケティング市場においては、従来からの市場成長の流れに加え、ウィズコロナの中、世界中の人々がインターネットに費やす時間が増えたため、その成長速度は増しております。また、人々の情報の収集・発信・交換手段としてのソーシャルメディアの重要性は、これまで以上に高まっております。このような中、当社グループは、データと分析のテクノロジーを強みとし、顧客のソーシャルメディアマーケティングを支援するビジネスを、拡大する事業と位置づけ注力しております。

一方で、インターネットはWeb2.0からWeb3へパラダイムシフトする変化のタイミングであると考えております。そのような環境において、当社は既存のソーシャルメディアマーケティングを支援する事業の「深化」に努めると同時に、新規事業の「探索」の位置づけとして先んじて2018年からWeb3の基盤となるブロックチェーン技術の調査・研究に取り組んでまいりました。このインターネットのパラダイムシフトを次のチャンスとするため、当第2四半期連結会計期間において、取り組みの一つとして行ってきたWeb3関連への投資を、新たに投資事業として立ち上げ、当事業を行う子会社として合同会社Nonagon Capital（以下、「Nonagon Capital」）を設立いたしました。

当社グループは、Nonagon Capitalを設立したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに、「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」に加えて、新たに「Web3関連事業」を設けております。

セグメント毎の経営成績は次のとおりです。

(ソーシャルメディアマーケティング支援事業)

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」は、SNSマーケティング支援事業、クロスバウンド事業及びDaaS事業の3つの事業区分により構成されております。

a. SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNSの分析ツールである「クチコミ@係長」などです。これらのサービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に亘り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウで、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫でサポートするものです。

当事業の売上高は958百万円（前年同期比6.7%増）となりました。これは主に、拡大する事業と位置づけているビジネスである、SNS広告・SNS運用コンサルティングが引き続き好調だったことによるものであります。新型コロナウイルスの影響による新しい生活様式の中でSNSマーケティングの重要性が高まり需要が増加したことと同時に、順調に実績を積み上げている当社サービスへの顧客からの評価が高まっていることによるものと考えております。一方で、当第2四半期連結会計期間において、円安や原材料高の影響による顧客企業の販管費抑制が顕在化しており、不透明な事業環境に左右されない成長のために、顧客ポートフォリオの拡充を行ってまいります。なお、SNS分析ツールについては、営業人員をSNS広告・SNS運用コンサルティングに集中しているため、前年同期と比較し減少となりました。

b. クロスバウンド事業

当事業は、拡大する事業と位置づけているビジネスの1つであり、主にソーシャル・ビッグデータを活用した日本と中国をつなぐクロスバウンドの消費行動の分析と、これを強みとするプロモーション支援、越境ECサービスから成り立っております。

当第2四半期連結累計期間においては、3月から5月にかけて中国国内で上海市を中心に、新型コロナウイルス感染症再拡大防止のためロックダウンが行われました。物流が止まったことにより売上の減少影響があったものの、ロックダウンが解除された6月には売上が回復したこと、またプロモーション支援などで大型案件獲得が進んだことにより、当事業の売上高は1,444百万円（前年同期比69.9%増）となりました。

c. DaaS事業

当事業は、主にSNSデータアクセス権の販売から成り立っております。

当事業の売上高は982百万円（前年同期比10.8%増）となりました。これは、SNSデータアクセス権の1つが前第2四半期に契約更新をしなかったため、前第1四半期まではあった当該売上が、当第2四半期連結累計期間においては無くなった一方、価格改定を進めたことにより既存顧客の単価が上昇したこと、またDaaS事業は米国の子会社が行っているため円安による売上高増効果があつたことなどによるものです。

SNSデータアクセス権が契約更新をしなかったことは、地政学的な問題によるものと捉えており、当社の米国子会社であるEffyis, Inc. は引き続き、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係を維持し、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約を順調に獲得してまいります。

(Web3関連事業)

「Web3関連事業」は、Web3に関連する事業を行うものです。当第2四半期連結累計期間においては、Nonagon CapitalによるWeb3分野への投資運用業がその主なものですが、5月24日に設立し当会計期間では事業の立上げが主な活動であったため、当事業の売上高は発生しておりません。

Nonagon Capitalは、Web3分野での新事業創出のための知見を深めることおよび投資収益・投資事業収益の獲得を主な目的とし、米国を中心に世界各国のWeb3に関連するスタートアップを対象に投資を行うことを予定しております。

なお、Web3関連市場のボラティリティが高まる中で、短期的な利益を追求するのではなく、長期的な視点を持ってP/LとB/Sへの影響を加味しながら投資を行うこととしており、投資回収期間についても5年程度を見込んでいることから、当期および5カ年計画に対する業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

セグメント別売上高

セグメント名	サービスの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
		売上高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルメディア マーケティング支援 事業	SNSマーケティング支援事業	958,302	106.7
	SNS分析ツール	231,905	90.4
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	726,397	113.2
	クロスバウンド事業	1,444,520	169.9
	DaaS事業	982,692	110.8
	小計	3,385,515	128.4
Web3関連事業	小計	—	—
合計		3,385,515	128.4

以上の結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高3,385百万円(前年同期比28.4%増)、売上総利益は941百万円(前年同期比1.6%増)となりました。売上総利益は、売上高の増加に伴い増えたものの、売上構成の変化、具体的にはクロスバウンド事業の越境ECプラットフォームサービスの売上が増加し、連結売上高に占める比率が高まったことにより、増え方は限定的となっております。越境ECプラットフォームサービスは、売上総利益率は他のサービスに比べ低いものの、市場が巨大で成長可能性が高く、また一人当たり売上高が大きく、中期的には売上拡大に伴い利益貢献するものと考えております。

販売費及び一般管理費は877百万円(前年同期比2.8%増)となりました。主な増減要因は、支払報酬や広告宣伝費などが減少した一方、人件費の増加や売上増に伴い業務委託費が増加したことなどによるものであります。これらことから、営業利益71百万円(前年同期比8.2%減)となりました。金融費用は、有価証券の評価損を計上したこと

を主な要因に329百万円(前年同期は9百万円)となり、税引前四半期損失90百万円(前年同期は税引前四半期利益217百万円)、四半期損失60百万円(前年同期は四半期利益160百万円)となりました。この有価証券の評価損は、中長期的な事業の種まきのために、ブロックチェーン分野における世界規模の動向調査と人脈構築を目的としてブロックチェーンスタートアップに投資するファンドに出資しておりますが、こちらについて前連結会計年度末に比べ資産価値評価が下がったことによるものです。資産価値の評価に関しては、変動リスクを考慮し、適切な安全率をかけて評価しております。なおEBITDAは275百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,216百万円となり、前連結会計年度末に比べて227百万円減少いたしました。この主な要因は、前渡金の増加によりその他の流動資産が17百万円増加したこと、クロスバウンド事業の越境ECプラットフォームサービスの取引拡大により棚卸資産が14百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が156百万円減少したこと、事業譲受対価の支払などにより現金及び現金同等物が103百万円減少したことなどによるものであります。

(非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、4,127百万円となり、前連結会計年度末に比べて256百万円増加いたしました。この主な要因は、リリースサイン株式の株式交換により持分法で会計処理されている投資が164百万円減少したこと、使用权資産が23百万円減少した一方で、為替換算調整によりのれんが263百万円増加したこと、ブロックチェーンファンドへの出資などによりその他の金融資産が96百万円増加したこと、その他の無形資産が86百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,203百万円となり、前連結会計年度末に比べて80百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金の短期借入金への振替などにより借入金が210百万円増加したこと、未払法人所得税が10百万円増加した一方、未払消費税の減少や事業譲受対価の支払によりその他の流動負債が144百万円減少したことなどによるものであります。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、1,715百万円となり、前連結会計年度末に比べて344百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が136百万円減少したこと、事業譲受対価の支払によりその他の非流動負債が100百万円減少したこと、繰延税金負債が82百万円減少したことなどによるものであります。

(資本合計)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、4,424百万円となり、前連結会計年度末に比べて292百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が45百万円減少したこと、海外子会社の財務諸表の為替換算調整等によるその他の資本の構成要素が331百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて103百万円減少し2,494百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は203百万円(前年同期は223百万円の増加)となり、この主な要因は、売掛金の回収等による営業債権及びその他の債権の減少180百万円、非資金項目の調整である金融費用329百万円、減価償却費及び償却費204百万円の調整により資金が増加した一方、賞与引当金等のその他の流動負債の減少102百万円、法人税等の支払額68百万円、非資金項目である金融収益154百万円を調整したことにより、資金が減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、498百万円(前年同期は309百万円の使用)となりました。この主な要因は、事業譲受による支出158百万円、無形資産の取得による支出143百万円、ブロックチェーンファンドへの出資金の払

込による支出127百万円、敷金保証金の支出43百万円などによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、40百万円(前年同期は275百万円の増加)となりました。この主な要因は、長期借入金による収入100百万円、リース負債の返済による支出34百万円、長期借入金の返済による支出25百万円を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月9日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,598,630	2,494,702
営業債権及びその他の債権		618,611	462,454
棚卸資産		139,422	153,945
その他の流動資産		87,626	105,354
流動資産合計		3,444,290	3,216,457
非流動資産			
有形固定資産		27,490	25,669
のれん		1,530,510	1,794,482
使用権資産		510,509	486,701
その他の無形資産		625,003	711,249
持分法で会計処理されている投資		164,020	-
その他の金融資産		1,012,697	1,108,980
その他の非流動資産		10	10
非流動資産合計		3,870,242	4,127,092
資産合計		7,314,533	7,343,549
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金		34,964	245,336
営業債務及びその他の債務		584,915	590,527
リース負債		85,993	84,844
未払法人所得税		46,051	56,725
その他の流動負債		371,459	226,545
流動負債合計		1,123,384	1,203,979
非流動負債			
借入金		1,062,387	926,242
リース負債		424,534	399,566
繰延税金負債		461,082	378,094
その他の非流動負債		111,730	11,667
非流動負債合計		2,059,735	1,715,570
負債合計		3,183,119	2,919,549
資本			
資本金		2,427,759	2,427,759
資本剰余金		2,952,369	2,952,369
利益剰余金		△1,240,770	△1,286,247
自己株式		△140,216	△140,216
その他の資本の構成要素		△132,477	198,566
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,866,663	4,152,231
非支配持分		264,749	271,768
資本合計		4,131,413	4,424,000
負債及び資本合計		7,314,533	7,343,549

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,635,731	3,385,515
売上原価	△1,708,292	△2,443,522
売上総利益	927,439	941,993
販売費及び一般管理費	△854,079	△877,847
その他の収益	4,864	6,986
その他の費用	△758	△5
営業利益	77,466	71,127
金融収益	147,619	164,297
金融費用	△9,137	△329,397
持分法による投資利益	1,804	3,788
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	217,752	△90,184
法人所得税	△56,914	30,020
四半期利益又は四半期損失(△)	160,838	△60,163
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	178,108	△45,476
非支配持分	△17,270	△14,687
四半期利益又は四半期損失(△)	160,838	△60,163
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	11.51	△2.92
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	11.44	△2.92

(3) 四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益又は四半期損失(△)	160,838	△60,163
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	984	3,452
純損益に振り替えられることのない項 目合計	984	3,452
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の外貨換算差額	102,312	347,421
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	102,312	347,421
その他の包括利益合計	103,296	350,874
四半期包括利益	264,134	290,711
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	275,119	285,567
非支配持分	△10,984	5,143
四半期包括利益	264,134	290,711

(4) 四半期連結持分変動計算書

(単位: 千円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2021年1月1日残高	2,359,828	2,875,074	△2,005,762	△140,185	△295,131	2,793,822	178,257	2,972,080
四半期利益(△損失)	-	-	178,108	-	-	178,108	△17,270	160,838
その他の包括利益	-	-	-	-	97,010	97,010	6,285	103,296
四半期包括利益	-	-	178,108	-	97,010	275,119	△10,984	264,134
新株の発行(新株予約 権の行使)	67,731	57,268	-	-	-	124,999	-	124,999
自己株式の取得	-	-	-	△31	-	△31	-	△31
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引	-	19,886	-	-	-	19,886	30,113	49,999
所有者との取引額 合計	67,731	77,154	-	△31	-	144,854	30,113	174,968
2021年6月30日残高	2,427,559	2,952,229	△1,827,654	△140,216	△198,120	3,213,796	197,386	3,411,183
2022年1月1日残高	2,427,759	2,952,369	△1,240,770	△140,216	△132,477	3,866,663	264,749	4,131,413
四半期利益(△損失)	-	-	△45,476	-	-	△45,476	△14,687	△60,163
その他の包括利益	-	-	-	-	331,044	331,044	19,830	350,874
四半期包括利益	-	-	△45,476	-	331,044	285,567	5,143	290,711
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	1,875	1,875
所有者との取引額 合計	-	-	-	-	-	-	1,875	1,875
2022年6月30日残高	2,427,759	2,952,369	△1,286,247	△140,216	198,566	4,152,231	271,768	4,424,000

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	217,752	△90,184
減価償却費及び償却費	197,022	204,690
金融収益	△125,081	△154,365
金融費用	9,137	329,397
持分法による投資損益(△は益)	△1,804	△3,788
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	29,783	180,698
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	7,044	△18,273
棚卸資産の増減額(△は増加)	-	△14,735
その他の流動資産の増減(△は増加)	△18,763	△21,586
その他の流動負債の増減(△は減少)	△68,961	△102,961
その他	△15,092	△27,319
小計	231,037	281,571
利息及び配当金の受取額	781	465
利息の支払額	△8,439	△10,736
法人所得税の支払額	△290	△68,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,089	203,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△677	△209
無形資産の取得による支出	△144,546	△143,539
投資有価証券の取得による支出	-	△28,501
事業譲受による支出	△65,230	△158,900
出資金の払込による支出	-	△127,600
長期貸付による支出	△114,074	-
短期貸付の回収による収入	-	524
長期貸付の回収による収入	25,009	3,399
敷金保証金による支出	△10,226	△43,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,746	△498,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	310,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△121,606	△25,773
リース負債の返済による支出	△36,222	△34,143
ストックオプションの行使による資本の増加 による収入	123,657	-
自己株式の取得による支出	△31	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,797	40,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,561	150,876
現金及び現金同等物の増加額	231,702	△103,927
現金及び現金同等物の期首残高	2,067,077	2,598,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,298,779	2,494,702

(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。